

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダイケン

コード番号 5900 URL <http://www.daiken.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 北脇 昭

TEL 06-6392-5551

四半期報告書提出予定日 平成23年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	2,087	△2.6	22	△69.2	22	△69.5	△16	—
23年2月期第1四半期	2,142	△3.8	73	—	73	—	37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△2.76	—
23年2月期第1四半期	6.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	12,297	9,487	77.2	1,614.55
23年2月期	12,532	9,549	76.2	1,625.05

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 9,487百万円 23年2月期 9,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	—	—	12.00	12.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△0.1	150	△14.5	150	△18.5	70	53.2	11.91
通期	10,000	4.4	600	5.1	600	3.1	300	0.1	51.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期1Q	5,970,480 株	23年2月期	5,970,480 株
24年2月期1Q	94,182 株	23年2月期	94,182 株
24年2月期1Q	5,876,298 株	23年2月期1Q	5,877,242 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策による下支えやアジアを中心とした海外経済の改善等により、緩やかな景気の回復が見られる状況下にあったものの、本年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故等による影響は、電力不足問題やサプライチェーン寸断という問題等により、日本経済及び世界経済と消費に影響を与え、景気の先行きは予断を許さない状況で推移しております。

建築金物業界におきましては、東日本大震災以後、市場に混乱が見受けられ、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

当第1四半期累計期間の売上高につきましては、震災直後の影響による消費抑制と考えられる売上の減少が一部に見られ、全体として前年同四半期比2.6%減の20億87百万円となりました。利益面では、製造固定費及び販売管理費の削減に努めましたが、営業利益22百万円（前年同期比69.2%減）、経常利益22百万円（前年同期比69.5%減）となりました。四半期純損益は、投資有価証券評価損40百万円などが発生したため、16百万円の純損失（前年同四半期純利益は37百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）：当第1四半期会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,047,457	—	98.1
不動産賃貸	39,568	—	1.9
合計	2,087,025	—	100.0

（建築関連製品）

建築関連製品につきましては、建築金物及びエクステリア等の主力製品において、各種の住宅取得促進政策や不動産投信の好転等により若干の回復が見られました。しかしながら、東日本大震災以後、消費の抑制とともにマンション等の着工も減少傾向となり市場に混乱が生じました。

被災エリアにつきましては、復興事業向けに一部製品の需要が高まりました。また、それ以外の地域につきましては、民間アパート建築等の好調な建築需要を取り組むべく、住宅メーカー向け商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は20億47百万円、セグメント利益は1億44百万円となりました。

（不動産賃貸）

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、法人契約数の減少に加え、小型賃貸ワンルームマンションの新築が増加している傾向にあり、入居者の獲得に向け厳しい状況が続いております。その結果、売上高は39百万円、セグメント利益は18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2億34百万円減少し、122億97百万円となりました。これは、売上の減少に伴い売上債権が3億71百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1億73百万円減少し、28億9百万円となりました。これは、前事業年度に係る法人税等の支払により未払法人税等が1億88百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ61百万円減少し、94億87百万円となりました。これは、利益剰余金が前事業年度に係る配当金の支払いにより70百万円減少したことが主因であります。この結果、自己資本比率は77.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失18百万円、たな卸資産の増加2億38百万円などにより支出増となったものの、売上債権の減少3億71百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて25百万円増加し、31百万円の収入となりました。

当第1四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、機械装置や金型などの有形固定資産の取得による支出40百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて9百万円支出が減少し、43百万円の支出となりました。

当第1四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払66百万円により、66百万円の支出(前年同四半期累計期間は83百万円の収入)となりました。

これらの結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ79百万円減少し、8億円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

東日本大震災や原発事故等による影響とともに、今後の電力不足に関しまして、諸産業の生産活動が停滞する影響は多大であると考えられ、日本経済の先行き不透明感が強まっております。

なお、被災関連の復興需要が見込まれるものの、本格的な需要には至っておらず、消費マインドの冷え込みや失業者の増加等の状況から民間設備投資の抑制傾向も考えられるため、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

震災等の影響について精査しておりますが、現段階におきましては、平成23年4月12日に公表しております業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 原価差額の配賦方法

予定価格等を採用しているために原価差額が生じた場合、当該原価差額の棚卸資産と売上原価への配賦方法を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において採用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535,565	1,614,810
受取手形	2,056,585	1,855,896
売掛金	1,271,949	1,844,059
商品	6,642	3,503
製品	690,465	588,914
原材料	395,911	310,397
仕掛品	184,580	156,167
貯蔵品	41,755	22,163
繰延税金資産	124,536	104,612
その他	62,203	23,738
貸倒引当金	△1,333	△742
流動資産合計	6,368,864	6,523,522
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,370,083	2,391,936
機械及び装置(純額)	283,871	298,047
土地	2,187,734	2,187,454
その他(純額)	145,130	168,422
有形固定資産合計	4,986,819	5,045,861
無形固定資産		
投資その他の資産	41,260	43,976
投資有価証券	281,499	278,919
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	485,323	482,882
破産更生債権等	2,835	2,835
繰延税金資産	—	22,575
その他	144,157	145,168
貸倒引当金	△33,459	△33,459
投資その他の資産合計	900,356	918,922
固定資産合計	5,928,437	6,008,760
資産合計	12,297,301	12,532,283

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,268	346,545
買掛金	1,259,958	1,300,960
短期借入金	300,000	300,000
未払金	142,889	199,952
未払法人税等	12,242	200,970
未払費用	137,686	125,381
賞与引当金	237,465	162,000
役員賞与引当金	5,000	20,000
その他	79,256	60,622
流動負債合計	2,561,767	2,716,432
固定負債		
役員退職慰労引当金	182,400	200,675
繰延税金負債	2,362	—
その他	63,167	65,892
固定負債合計	247,929	266,567
負債合計	2,809,696	2,983,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	8,799,155	8,885,877
自己株式	△53,898	△53,898
株主資本合計	9,477,179	9,563,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,425	△14,619
評価・換算差額等合計	10,425	△14,619
純資産合計	9,487,605	9,549,282
負債純資産合計	12,297,301	12,532,283

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,142,365	2,087,025
売上原価	1,378,534	1,384,469
売上総利益	763,830	702,555
販売費及び一般管理費	690,166	679,870
営業利益	73,663	22,685
営業外収益		
受取利息	190	69
受取配当金	2,504	2,553
為替差益	3,025	—
受取保険金	—	1,814
その他	4,135	4,336
営業外収益合計	9,855	8,774
営業外費用		
支払利息	1,085	325
売上割引	6,593	5,972
休止固定資産減価償却費	2,214	2,063
その他	—	651
営業外費用合計	9,894	9,013
経常利益	73,625	22,446
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,282	—
特別利益合計	1,282	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	40,332
固定資産除却損	572	—
その他	—	617
特別損失合計	572	40,949
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	74,334	△18,503
法人税、住民税及び事業税	62,048	9,386
法人税等調整額	△25,571	△11,682
法人税等合計	36,476	△2,296
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,858	△16,206

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	74,334	△18,503
減価償却費	79,548	78,165
投資有価証券評価損益(△は益)	—	40,332
引当金の増減額(△は減少)	85,911	42,781
受取利息及び受取配当金	△2,694	△2,623
支払利息	1,085	325
売上債権の増減額(△は増加)	515,824	371,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,327	△238,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△228,202	△131
その他の資産の増減額(△は増加)	△50,312	△38,397
その他の負債の増減額(△は減少)	△61,115	△17,917
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,769	1,275
その他	4,886	1,036
小計	177,170	219,338
利息及び配当金の受取額	2,691	2,610
利息の支払額	△1,451	△1,163
法人税等の支払額	△172,150	△189,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,260	31,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,875	△40,633
定期預金の預入による支出	△265,000	△265,000
定期預金の払戻による収入	265,000	265,000
その他	△15,212	△3,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,087	△43,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	215,000	—
長期借入金の返済による支出	△65,000	—
配当金の支払額	△66,911	△66,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,088	△66,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,892	△227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,368	△79,245
現金及び現金同等物の期首残高	674,039	879,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	705,407	800,565

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に販売部門を統括する営業本部と製造部門を統括する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「建築関連製品」は、ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,047,457	39,568	2,087,025	—	2,087,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,047,457	39,568	2,087,025	—	2,087,025
セグメント利益	144,449	18,707	163,207	△140,521	22,685

(注)1. セグメント利益の調整額△140,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、「添付資料 3. 四半期財務諸表 (5)セグメント情報」に記載のとおり、セグメント情報を建築関連製品及び不動産賃貸に区分しておりますが、生産、受注及び販売の状況は品目別に記載しております。

① 生産実績

品 目	前年同四半期 (平成23年2月期第1四半期)		当四半期 (平成24年2月期第1四半期)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
建築金物	520,071	40.2	531,941	41.5	11,869
外装用建材	116,969	9.0	156,191	12.2	39,222
エクステリア	639,617	49.5	578,300	45.2	△61,316
その他	16,592	1.3	14,433	1.1	△2,159
合 計	1,293,250	100.0	1,280,867	100.0	△12,383

(注) 1 金額については、製造原価で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

品 目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材 外装パネル	14,634	60.8	13,515	31.9

(注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品 目	前年同四半期 (平成23年2月期第1四半期)		当四半期 (平成24年2月期第1四半期)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
製品・商品					
建築金物	847,873	39.6	848,533	40.7	659
外装用建材	225,099	10.5	281,692	13.5	56,592
エクステリア	843,118	39.3	743,773	35.6	△99,344
その他	183,288	8.6	173,458	8.3	△9,830
建築関連製品 計	2,099,379	98.0	2,047,457	98.1	△51,922
不動産賃貸	42,985	2.0	39,568	1.9	△3,417
合 計	2,142,365	100.0	2,087,025	100.0	△55,340

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。